



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	16,697	△8.6	2,424	△31.2	2,725	△28.3	1,825	△29.2
2018年12月期第2四半期	18,266	47.5	3,521	110.7	3,802	104.8	2,577	105.6

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 391百万円 (△70.9%) 2018年12月期第2四半期 1,345百万円 (△49.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	69.49	68.19
2018年12月期第2四半期	98.23	96.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	58,484	47,058	79.2	1,762.43
2018年12月期	62,134	47,517	75.6	1,787.53

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 46,308百万円 2018年12月期 46,967百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る連結財政状態については、当該表示方法の変更を反映した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	1.2	4,500	0.5	5,000	0.1	3,400	△0.1	129.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	27,218,400株	2018年12月期	27,218,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	943,236株	2018年12月期	943,117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	26,275,253株	2018年12月期 2 Q	26,235,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済に減速懸念が出ているものの、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続く一方、英国のEU離脱や米国による貿易摩擦など国際政治における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、近年、熊本地震、大阪北部地震及び北海道胆振東部地震など各地で地震が頻発し、深刻な被害をもたらしていることに加え、九州北部豪雨、西日本豪雨及び台風21号など異常気象による水害被害は、広範な地域に甚大な被害を発生させており、大規模自然災害の一層の激甚化、巨大化、多発化が、国民生活、企業活動に大きな混乱を生じさせています。さらには、高い確率での発生が予測されている首都直下地震、南海トラフ地震による脅威もますます高まっています。また、ニュージーランドやスリランカなど世界各地でテロが発生し、多くの人命が奪われるなど、テロをはじめとする特殊災害のリスクが世界的な拮がりを見せています。このような中、いよいよ開催まで1年を切った東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなどの特殊災害への対応が急務となっており、かかる状況下、多様化する災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっています。

繊維事業の分野では、リネン(麻)につきましては、麻素材が市場に定着してきたこともあり、順調に売上を伸ばしつつあります。また、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野を中心に新規商材の開発が進展しつつあります。

2017年度よりスタートした第四次中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2019」では、消防など官需防災における装備充実に対するニーズ対応などに加えて、特に原子力発電所やコンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策への応需が、業績に大きく貢献しており、掲げた主要テーマはいずれも着実に前進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は166億9千7百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は24億2千4百万円(前年同期比31.2%減)、経常利益は27億2千5百万円(前年同期比28.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億2千5百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、コンビナートなど大手民間企業向け大型防災資機材や空港向けセキュリティ機材の売上が順調に拡大し業績に貢献している他、救助工作車、空港化学消防車も堅調に推移しています。しかしながら、前期に計上した原子力発電所向け大型案件の反動などもあり、売上高で133億3千3百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

繊維事業では、麻素材ビジネスが伸長している一方、官公庁向け繊維資材の売上が減少した結果、売上高は30億9千万円(前年同期比26.3%減)となりました。

不動産賃貸事業・その他は、概ね順調に推移しており、売上高は2億7千3百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

最終年度を迎える今期は、ますます緊急性・重要性が高まっている水害対策に関し、送水・排水機能に優れ極めて操作性の高い特殊車輛により、消防防災の対応力充実強化に一段と貢献する他、東京オリンピック・パラリンピック及び訪日外国人観光客の爆発的増加に対するテロ等の特殊災害への対応についても強化・発展させてまいるなど、「帝国繊維(テイセン)2019」に掲げた諸テーマの完遂を期して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が36億4千9百万円減少し、584億8千4百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が増加した一方で、売上債権の減少、たな卸資産や保有上場株式の含み益の減少などがあったことによるものです。

負債は、仕入債務や繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ31億9千万円減少し、114億2千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や新株予約権が増加した一方で、保有上場株式の含み益の減少などがあり、前連結会計年度末と比べ4億5千8百万円減少し、470億5千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.2%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、56億3千2百万円増加し、145億4千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ売上債権の回収が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の減少などにより、前年同期に比べ5億7千4百万円減少し、54億3千6百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の収入は、譲渡性預金での運用などにより、12億8千万円(前年同期は12億7千2百万円の資金の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の支出は、配当金の支払や長期借入金の返済などがあり、前年同期と同水準の10億8千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2019年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,514,303	12,646,477
受取手形及び売掛金	8,156,345	3,996,880
有価証券	12,449,990	12,349,989
商品及び製品	6,211,966	5,101,351
仕掛品	1,214,931	1,179,855
原材料及び貯蔵品	554,598	609,087
その他	401,571	181,328
貸倒引当金	△674	—
流動資産合計	37,503,032	36,064,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,598,908	2,649,560
機械装置及び運搬具(純額)	308,127	296,193
工具、器具及び備品(純額)	330,165	301,324
土地	1,672,809	1,700,118
建設仮勘定	190,263	115,987
有形固定資産合計	5,100,274	5,063,184
無形固定資産	46,449	125,673
投資その他の資産		
投資有価証券	18,967,247	16,898,293
退職給付に係る資産	25,418	10,240
繰延税金資産	72,849	106,121
その他	422,092	219,458
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	19,484,449	17,230,955
固定資産合計	24,631,173	22,419,813
資産合計	62,134,206	58,484,786

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,494,269	2,830,464
1年内返済予定の長期借入金	77,200	77,200
未払法人税等	835,862	973,222
役員賞与引当金	6,000	3,000
受注損失引当金	5,108	—
その他	1,407,362	1,473,332
流動負債合計	7,825,802	5,357,219
固定負債		
長期借入金	78,600	40,000
長期預り保証金	737,360	750,559
繰延税金負債	5,510,039	4,826,090
退職給付に係る負債	114,930	104,723
資産除去債務	30,376	30,376
長期未払金	319,730	317,330
固定負債合計	6,791,036	6,069,079
負債合計	14,616,839	11,426,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,444,090	1,444,090
資本剰余金	818,461	818,461
利益剰余金	32,454,908	33,229,800
自己株式	△376,396	△376,684
株主資本合計	34,341,063	35,115,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,687,304	11,250,776
繰延ヘッジ損益	△60,412	△58,367
その他の包括利益累計額合計	12,626,892	11,192,408
新株予約権	549,411	750,411
純資産合計	47,517,366	47,058,487
負債純資産合計	62,134,206	58,484,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	18,266,645	16,697,692
売上原価	12,493,657	11,988,643
売上総利益	5,772,988	4,709,049
販売費及び一般管理費	2,251,575	2,284,676
営業利益	3,521,413	2,424,373
営業外収益		
受取利息	156	165
受取配当金	243,379	276,427
持分法による投資利益	509	541
その他	54,386	28,157
営業外収益合計	298,431	305,292
営業外費用		
支払利息	2,335	1,987
租税公課	6,379	—
減価償却費	4,166	—
為替差損	675	—
保険解約損	—	2,374
その他	4,090	157
営業外費用合計	17,648	4,519
経常利益	3,802,196	2,725,145
特別損失		
固定資産処分損	6,581	35
特別損失合計	6,581	35
税金等調整前四半期純利益	3,795,615	2,725,110
法人税、住民税及び事業税	1,347,266	984,364
法人税等調整額	△128,821	△85,157
法人税等合計	1,218,445	899,207
四半期純利益	2,577,169	1,825,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,577,169	1,825,903

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,577,169	1,825,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,160,192	△1,436,528
繰延ヘッジ損益	△71,834	2,045
その他の包括利益合計	△1,232,027	△1,434,483
四半期包括利益	1,345,142	391,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345,142	391,420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,795,615	2,725,110
減価償却費	154,845	197,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	487	△674
受取利息及び受取配当金	△243,535	△276,593
支払利息	2,335	1,987
持分法による投資損益(△は益)	△509	△541
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△3,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△5,108
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	15,177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,569	△10,206
株式報酬費用	156,408	201,000
固定資産処分損益(△は益)	6,581	35
売上債権の増減額(△は増加)	1,746,491	4,201,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,647,793	1,091,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,062,833	△2,504,282
預り保証金の増減額(△は減少)	△31,026	13,180
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,640	△2,400
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,381	55,197
その他の流動負債の増減額(△は減少)	437,346	312,323
その他	△128,858	621
小計	6,488,689	6,012,063
利息及び配当金の受取額	243,517	276,566
利息の支払額	△3,105	△2,326
法人税等の還付額	14,373	—
法人税等の支払額	△732,517	△849,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,010,958	5,436,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,603,077	△1,603,077
定期預金の払戻による収入	1,603,077	1,603,077
有価証券の取得による支出	△9,999,979	△8,849,979
有価証券の償還による収入	9,000,000	10,450,000
有形固定資産の取得による支出	△213,351	△238,028
有形固定資産の除却による支出	△3,699	△143,000
無形固定資産の取得による支出	△3,368	△94,585
投資有価証券の取得による支出	△47,097	—
貸付金の回収による収入	30	30
敷金及び保証金の差入による支出	△5,148	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	199,024
資産除去債務の履行による支出	△210	△43,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272,824	1,280,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△720,000	△720,000
長期借入金の返済による支出	△16,600	△38,600
株式の発行による収入	48	—
自己株式の取得による支出	△728	△288
配当金の支払額	△1,043,788	△1,046,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,069	△1,085,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,677,064	5,632,174
現金及び現金同等物の期首残高	8,174,544	8,911,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,851,608	14,543,400

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	13,800,350	4,191,333	245,672	29,289	18,266,645	—	18,266,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,161	34,983	5,220	—	41,364	△41,364	—
計	13,801,511	4,226,316	250,892	29,289	18,308,010	△41,364	18,266,645
セグメント利益	3,819,201	334,895	180,973	17,858	4,352,928	△831,515	3,521,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△831,515千円には、セグメント間取引消去282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△831,797千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	13,333,956	3,090,228	254,770	18,737	16,697,692	—	16,697,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	682	13,236	5,640	—	19,558	△19,558	—
計	13,334,638	3,103,464	260,410	18,737	16,717,251	△19,558	16,697,692
セグメント利益	2,779,145	312,852	180,047	7,442	3,279,487	△855,114	2,424,373

(注) 1. セグメント利益の調整額△855,114千円には、セグメント間取引消去△134千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△854,980千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。